

(別添)

済生会福岡総合病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定

【済生会福岡総合病院の基本情報（２０１７年９月１日時点）】

医療機関名：社会福祉法人恩賜財団 福岡県済生会福岡総合病院

開設主体：社会福祉法人恩賜財団済生会

所在地：福岡県福岡市中央区天神１丁目３番４６号

許可病床数：３８０床

（病床の種別）

- ・ ７対１入院基本料：３０５床（未熟児室３床含む）
- ・ 救命救急センター：５０床
（内訳：救命救急入院料４６床／特定集中治療室管理料４床）
- ・ ハイケアユニット入院医療管理料：１６床
- ・ 脳卒中ケアユニット入院医療管理料：９床

（病床機能別）

※平成２８年度病床機能報告制度・報告内容より

- ・ 高度急性期機能：１８４床
- ・ 急性期機能：１９６床

稼働病床数：（上記に同じ）

（病床の種別）

（病床機能別）

診療科目：

（標榜科）

内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、脳・血管内科
心療内科、精神科、小児科、外科、呼吸器外科、血管外科、消化器外科、
心臓血管外科、脳神経外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、産婦人科、
眼科、耳鼻咽喉科、頭頸部外科、放射線科、麻酔科、病理診断科、救急科、
泌尿器科、皮膚科

職員数：合計：９５９名

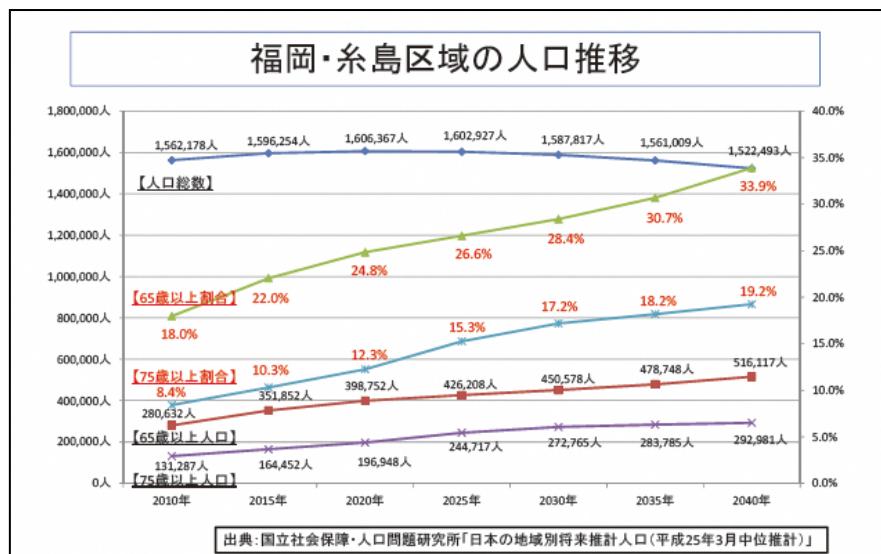
- ・ 医師：１５２名
- ・ 看護職員：５１１名
- ・ 専門職（メディカルスタッフ）：１２９名
- ・ 事務職員：１１１名
- ・ その他：５６名

【1. 現状と課題（福岡・糸島構想区域）】

① 構想区域の現状

1) 構想区域の人口及び高齢化の推移

- 総人口のピークは2020年ごろをピークにその後減少に転じる。一方で65歳以上人口は増加を続けるため、今後、速いスピードで高齢化が進展する。
(65歳以上が総人口に占める割合: 2010年(18%) → 2025年26.6% → 2040年33.9%)



2) 地域の医療需要の推移

- 外来では、2010年と比較した場合、2025年にかけて、総数で20%程度増加すると推計されている。傷病別では、循環器系の疾患（主に脳血管疾患、虚血性心疾患）、筋骨格系の疾患（骨折）の患者が40%～44%程度増加すると見込まれている。
- 入院では、2025年にかけて、総数で40%程度増加すると推計されている。傷病別では、特に肺炎、脳血管疾患、骨折の患者が55%～60%程度増加すると見込まれている。一方、妊娠・分娩については22%程度減少すると見込まれている。
- 今後、特に75歳以上の高齢者の人口の増加に伴い、認知症高齢者は増加していくと見込まれる。国の推計を基に、福岡・糸島区域の認知症高齢者数を推計すると、2010年では約42千人、2025年では約85千人となる。

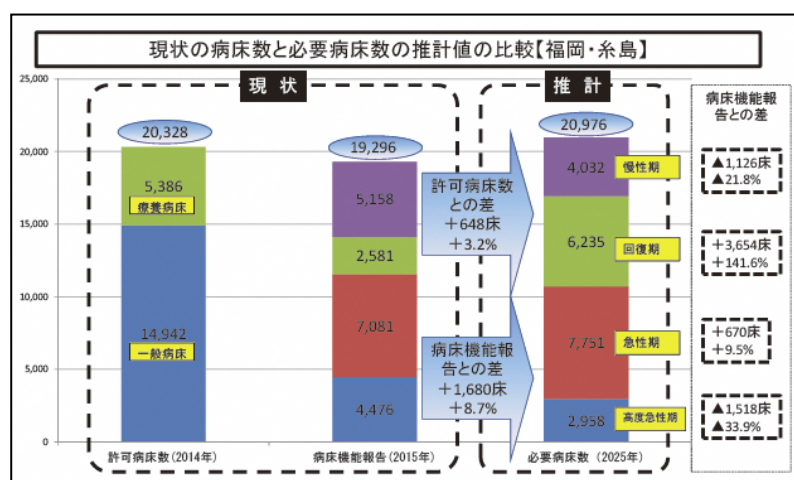
3) 医療資源の状況

- 福岡・糸島区域の病院数は2014年現在で123施設であり、このうち一般病院は108施設となっている。
- 一般診療所は、1,551施設であり、そのうち有床診療所は166施設となっている。
- 許可病床数は、一般病床が14,942床（病院13,019床、有床診療所1,923床）、療養病床が5,386床（病院5,169床、有床診療所217床）となっている。

- 一般病床の人口10万人当たりの病床数は943.4床で、全国平均（783.1床）を上回っている。また、療養病床の人口10万人当たりの病床数は340.1床で、全国平均（267.2床）を上回っている。
- 病院の指定状況について ※（ ）内は指定病院数
 地域医療支援病院（11）、特定機能病院（2）、救命救急センター（4）、
 小児救命救急センター（1）、災害拠点病院（7）、へき地医療拠点病院（2）、
 周産期母子医療センター等（5）、がん診療連携拠点病院等（6）、
 感染症指定医療機関（3）、医師臨床研修病院（基幹型）（12）、
 介護予防支援センター（1）、認知症（疾患）医療センター（2）
- 医療従事者の状況について
 - ・ 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」による2014年12月31日現在で医療施設に従事している医師の数は5,670人で、人口10万人当たり357.4人となっており、全国平均（231.5人）を上回っている。
 （診療科（小児科、産科・産婦人科、外科、麻酔科、救急）別でも、全ての診療科で全国平均を上回っている。）
 - ・ 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」による2014年12月31日現在で薬局及び医療施設に従事している薬剤師の数は3,325人で、人口10万人当たり209.6人となっており、全国平均（168.5人）を上回っている。
 - ・ 看護職員業務従事者届による2014年12月31日現在の看護職員数は21,865人（保健師466人、助産師444人、看護師17,235人、准看護師3,720人）で、人口10万人当たり1,378.2人となっており、全国平均（1,177.1人）を上回っている。

4) 機能ごとの医療提供体制と2025年の必要病床数の比較

- 医療施設調査に基づく平成2014年時点の許可病床数は20,328床で、2025年の必要病床数の推計値と比較すると、必要病床数が許可病床数を648床上回っている。
- 病床機能報告に基づき、病床の機能別に現状の病床数と2025年の必要病床数の推計値を比較すると、回復期では現状の病床数が必要病床数を3,654床下回っている。また、急性期も670床下回っているが、高度急性期と急性期の合計値で比較した場合は848床上回っている。



5) 地域の医療受給の特徴

- 2013年度の国民健康保険及び後期高齢者医療のレセプトデータ（以下「NDBデータ」という。）を用いて、診療報酬の入院基本料別に自己完結率（当該区域に住所地を有する患者が当該区域の医療機関を受診する割合）を分析すると、一般病床のうち、主に高度急性期・急性期に対応する看護配置基準7対1及び10対1の病床では93.9%が自己完結しており、粕屋区域の患者の39.7%、宗像区域の患者の12.8%、筑紫区域の患者の30.4%が福岡・糸島区域に流入している。
- 主に回復期に対応する看護配置基準13対1及び15対1の病床では84.8%が自己完結している。回復期リハビリテーション病床では96.5%が自己完結しており、粕屋区域の患者の35.2%、宗像区域の患者の34.0%、筑紫区域の患者の37.4%が福岡・糸島区域に流入している。
- 主に慢性期に対応する療養病床では88.7%が自己完結しており、粕屋区域の患者の25.1%、筑紫区域の患者の17.7%が福岡・糸島区域に流入している。
- 厚生労働省の「必要病床数等推計ツール」を用いた2025年患者流出入の状況では、福岡・糸島区域の自己完結率は、高度急性期で93.1%、急性期で93.6%、回復期で93.7%、慢性期で81.7%と推計されている。
- 疾患別の自己完結率は救急で93.2%、くも膜下出血で89.9%、急性心筋梗塞で91.7%、悪性腫瘍で94.2%、小児の入院体制で94.4%と非常に高く、医療提供体制は全般的に充実した状況である。

② 構想区域の課題

(1) 病床の機能分化・連携

- 2015年度の病床機能報告の病床数と2025年の必要病床数を比較した場合、回復期病床が3,654床不足する見込みとなっている。回復期病床は、入院医療と在宅医療等をつなぐ重要な役割を果たすことから、地理的な配置も考慮しながら既存の急性期又は慢性期病床からの転換により、回復期病床の確保を図っていくことが必要である。また、既存の医療資源の機能が十分発揮できるよう、医療機関間の連携や医科・歯科の連携を一層進めていくとともに、将来のあるべき医療提供体制を支える医療従事者の確保に取り組んでいく必要がある。
- 慢性期病床及び在宅医療等の機能分化・連携については、現在の療養病床入院患者の一部について、将来、在宅医療等に対応する患者として必要病床数が推計されていることから、在宅医療、介護施設等での受け入れ能力の向上が求められている。
- 在宅医療等の提供体制の充実や在宅医療・介護の連携強化に取り組んでいくとともに、介護サービスの確保に取り組んでいくことが必要である。

(2) 在宅医療等の充実

- 福岡・糸島区域の2025年の在宅医療等の医療需要は26,113人・日と推計されている。
- 在宅医療等の医療需要の推計にあたっては、現在の療養病床入院患者の一部について、将来、在宅医療等に対応する患者として必要病床数が推計されていることから、在宅医療、介護施設等での受け入れ能力の向上が求められる。したがって、将来のあるべき医療提供体制を実現するためには、在宅医療等の提供体制を充実させていくこと、訪問診療を行う医師、訪問看護師など在宅医療等を支える人材を確保していくことが不可欠である。

○ 地域の実情に応じた在宅医療等のあり方について、地域の医療・介護関係者、市町村等との間で十分コンセンサスを得ながら、その地域にふさわしい在宅医療等の提供体制を模索していくとともに、在宅医療と介護の連携を進めていくことが重要である。また、今後増加が見込まれる認知症高齢者についても、適切に対応していくことが必要である。

③ 自施設の現状

(1) 基本理念

「地域社会の皆様や先生方に信頼され真の満足をしていただける病院作り」

(2) 基本方針

- ・ 良質で安全な医療を提供します
- ・ 救急医療を充実します
- ・ 高度専門医療を推進します
- ・ 地域医療連携を積極的に進めます

(3) 届出入院料：合計 380 床

- ・ 7 対 1 入院基本料：305 床
- ・ 救命救急入院料：46 床
- ・ 特定集中治療室管理料：4 床
- ・ ハイケアユニット入院医療管理料：16 床
- ・ 脳卒中ケアユニット入院医療管理料：9 床

(4) 病床機能の特徴

- ・ 高度急性期、急性期機能を中心とした病院である。
- ・ 2016 年度病床機能報告
高度急性期機能：184 床
急性期機能：196 床

(5) 主な診療実績：2016 年度

【入院関連】

- ・ 年間新入院患者数：11,584 人（965 人／月）
- ・ 年間延べ入院患者数（退院日含む）：128,418 人（10,702 人／月）
- ・ 平均在院日数：10.1 日
- ・ 病床利用率：84.3 %
- ・ 病床稼働率：92.6 %
- ・ 入院診療単価：86,253 円

【外来関連】

- ・ 外来患者数（新患）
（年間）27,718 人／（月平均）2,310 人／（1 日平均）100 人
- ・ 外来患者数（再来）
（年間）118,398 人／（月平均）9,867 人／（1 日平均）425 人
- ・ 外来患者数（合計）
（年間）146,116 人／（月平均）12,177 人／（1 日平均）525 人
- ・ 外来診療単価：20,860 円

【紹介率・逆紹介率（地域医療支援病院の計算式による）】

- ・紹介率：86.4%
- ・逆紹介率：114.4%

【その他】

- ・手術件数（手術室）
（年間）4,338件／（月平均）362件
- ・救急車件数
（年間）4,320件／（月平均）360件

（６）職員数内訳（２０１７年９月１日時点）：合計９５９名

- ・医師：１５２名
- ・看護師：５１１名
- ・その他専門職（メディカルスタッフ）：１２９名
- ・事務職員：１１１名
- ・その他：５６名

（７）当院が担う医療政策（施設認定等）

- ・地域医療支援病院
- ・福岡地区３次救急医療機関（救命救急センター）
- ・地域がん診療拠点病院
- ・厚生労働省指定臨床研修病院
- ・福岡県災害拠点病院

（８）他医療機関との連携

- ・急性期後の回復期病院、慢性期病院への転院や他院からの急性期治療を目的とした転院が主な連携要因となる。また、当院に常勤医師がいない診療科の疾患（歯科・口腔外科・泌尿器科）を治療目的とした患者の場合は当院から他院への依頼を行っている。

④ 自施設の課題

- ・当院は高度急性期、急性期機能を担う医療機関であるが、救急患者には季節変動があり、特に冬場は増加傾向にある。冬場は回復期や慢性期機能を持つ病院も空床が少なくなる傾向にあり、転院調整が円滑に進まなかった場合は、病床の確保が困難となるため、パートナーシップ病院とのさらなる連携強化を行っていかねばならないと考えている。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

当院は、救命救急センター、地域医療支援病院、がん診療拠点病院、福岡県災害拠点病院、厚生労働省指定臨床研修病院を担っている。今後も高度専門医療、救急医療を軸に地域の病院やクリニックからの紹介患者の積極的な受け入れや救急患者を断らない体制を維持すること（充実した当直体制やベッドコントロールなど）が地域の需要に応えることに繋がると考えている。

② 今後持つべき病床機能

上記記載の役割を果たすために、「高度急性期機能」「急性期機能」をより一層推進していく予定である。

③ その他見直すべき点

特になし。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

＜今後の方針＞

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	184	→	184
急性期	196		196
回復期	0		0
慢性期	0		0
(合計)	380		380

＜年次スケジュール＞ ※変更予定なし

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度			<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; width: fit-content;"> 2 年度 間で 集中的 検討を 促進 </div>
2018年度			
2019～2020 年度			<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="background-color: #f9a825; padding: 10px; margin-right: 10px; text-align: center;"> 第7期 介護保険 事業計画 </div> <div style="background-color: #90ee90; padding: 10px; margin-right: 10px; text-align: center;"> 第7次医療計画 </div> </div>
2021～2023 年度			<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="background-color: #f9a825; padding: 10px; margin-right: 10px; text-align: center;"> 第8期 介護保険 事業計画 </div> </div>

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

＜今後の方針＞

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率：100.0%
- ・ 手術室稼働率：75.0%
- ・ 紹介率：85.0%
- ・ 逆紹介率：100.0%

経営に関する項目*

- ・ 人件費率：50.0%
 - ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：0.4%
- その他：

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

（自由記載）